

第6期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

ワーキングチームからの意見より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	担当課	重点課題No	参考
1	A	新	福祉教育や社会教育のため、障害当事者による講演ができるような仕組みを構築します。(仮称ヒューマンライブラリ)		重点課題2 (ヒューマンライブラリの創設)	
2	A	132	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、 <u>障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。</u>		重点課題3 (事務職員の採用)	教育局修正
3	A	新	虐待防止・権利擁護研修の受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げるとともに、障害者施設の設置者等に対する研修の受講の徹底を図ります。		重点課題4－1、4－2 (障害者虐待の防止)	
4	B	新	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築します。		重点課題1－1、1－2 (放課後デイの点検、ガイドライン遵守)	国基本指針から
5	B	195	<u>発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援の充実を図ります。また、親への支援ができる人材を育成します。発達障害者等に対する支援に関して、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援体制を確保すること及び発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保します。</u>		重点課題1－3 (ペアレントメンター養成)	国基本指針から
6	B	167	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。		重点課題2－1 (看護師の配置)	
7	B	28	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親への支援、地域支援マネージャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。		重点課題2－2 (研修の充実)	現行施策と変更なし
8	B	新	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築します。		重点課題3	国基本指針から
9	C	130	<u>障害者雇用開拓員や埼玉県障害者雇用総合サポートセンターが事業主に対して障害者雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで就労につながった事例の雇用実態、定着率、課題などを把握するとともに就労後の定着支援を強化します。</u>		重点課題1－1 (障害者雇用総合サポートセンター)	
10	C	新	障害者の多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)を支援します。		重点課題1－2 (多様な働き方)	

第6期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

ワーキングチームからの意見より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	担当課	重点課題No	参考
11	C	145	障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。 <u>なお、就労に当たっては、障害者本人の意向に沿うよう努めます。</u>		重点課題1－3 (生きがい・働きがい)	
12	C	139	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。		重点課題1－4 (就労Bの工賃向上)	現行施策と変更なし
13	C	46	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、障害児(者)生活サポート事業や全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。		重点課題2－1 (居宅サービスの充実)	現行施策と変更なし
14	C	76	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備、運営を支援します。 <u>また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。</u>		重点課題2－2, 2－4 (グループホームの支援の質を高める、職員研修を行う)	
15	C	75	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。		重点課題2－5 (グループホームの体験入所等)	現行施策と変更なし
16	C	新	障害福祉サービス事業者からの運営や人材育成など専門的な相談などにも対応できる体制を構築します。		重点課題2－3, 2－6 (後方支援)	
17	C	78	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。		重点課題2－7 (経済的支援)	現行施策と変更なし
18	C	34	地域生活支援拠点を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、 <u>機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討</u> するよう各市町村と連携して取り組みます。		重点課題2－8 (地域生活支援拠点)	国基本指針から